



平成18年5月19日

JASDAQ

茨城県

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7711 本社所在都道府県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部担当 氏名 小須田 邦光
 TEL (0293)23-6411

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	2,093	(△17.3)	137	(△55.5)	157	(△48.0)
17年3月中間期	2,530	(21.5)	309	(295.9)	302	(333.6)
17年9月期	4,684	(10.1)	483	(43.0)	476	(51.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	55	(△18.6)	8	28
17年3月中間期	68	(20.7)	10	16
17年9月期	104	(△38.2)	15	66

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 6,691,300株 17年3月中間期 6,698,892株 17年9月期 6,697,166株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	—	—	—	—
17年3月中間期	—	—	—	—
17年9月期	—	—	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	6,044	3,770	62.4	563	65
17年3月中間期	6,295	3,659	58.1	546	41
17年9月期	6,033	3,736	61.9	558	21

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 6,688,835株 17年3月中間期 6,697,357株 17年9月期 6,694,437株
 ② 期末自己株式数 18年3月中間期 21,165株 17年3月中間期 12,643株 17年9月期 15,563株

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,678	407	205	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円65銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,001,476		827,391		1,173,109		
2 受取手形		164,658		178,101		141,945		
3 売掛金		1,591,175		1,515,183		1,308,959		
4 たな卸資産		755,339		586,655		515,365		
5 その他		148,020		125,220		212,422		
貸倒引当金		△10,484		△8,469		△23,398		
流動資産合計		3,650,185	58.0	3,224,081	53.3	3,328,403	55.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1,2							
1 建物		568,979		569,476		572,799		
2 機械及び装置		215,109		215,396		214,117		
3 土地		723,077		723,077		723,077		
4 その他		88,800		87,358		102,164		
有形固定資産合計		1,595,967	25.3	1,595,308	26.4	1,612,158	26.7	
(2) 無形固定資産	※2	38,141	0.6	33,415	0.6	35,778	0.6	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		412,974		692,787		517,870		
2 その他		619,083		539,428		556,568		
貸倒引当金		△20,426		△40,179		△17,426		
投資その他の資産 合計		1,011,632	16.1	1,192,037	19.7	1,057,012	17.5	
固定資産合計		2,645,741	42.0	2,820,761	46.7	2,704,949	44.8	
資産合計		6,295,926	100.0	6,044,843	100.0	6,033,353	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		473,511		398,599		323,165		
2		259,932		251,124		204,498		
3	※2	940,000		940,000		940,000		
4	※2	19,608		2,502		7,506		
5		120,622		40,734		114,388		
6		79,099		83,116		84,525		
7	※2	250,469		217,022		227,215		
		2,143,243	34.1	1,933,099	32.0	1,901,299	31.5	
II		固定負債						
1	※2	130,000		110,000		120,000		
2	※2	2,502		—		—		
3		360,677		230,822		274,110		
4		—		764		1,066		
		493,179	7.8	341,586	5.6	395,177	6.6	
		2,636,422	41.9	2,274,686	37.6	2,296,476	38.1	
(資本の部)								
I		資本金						
		921,100	14.6	921,100	15.2	921,100	15.3	
II		資本剰余金						
1		1,164,236		1,164,236		1,164,236		
		1,164,236	18.5	1,164,236	19.3	1,164,236	19.3	
III		利益剰余金						
1		138,000		138,000		138,000		
2		1,130,000		1,230,000		1,130,000		
3		262,686		187,983		299,507		
		1,530,686	24.3	1,555,983	25.8	1,567,507	26.0	
IV		46,642	0.7	139,466	2.3	89,090	1.4	
V		△3,161	△0.0	△10,629	△0.2	△5,057	△0.1	
		3,659,503	58.1	3,770,156	62.4	3,736,876	61.9	
		6,295,926	100.0	6,044,843	100.0	6,033,353	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,530,460	100.0	2,093,469	100.0	4,684,787	100.0
II 売上原価		1,842,386	72.8	1,553,477	74.2	3,455,173	73.8
売上総利益		688,073	27.2	539,992	25.8	1,229,613	26.2
III 販売費及び一般管理費		378,684	15.0	402,372	19.2	745,968	15.9
営業利益		309,388	12.2	137,619	6.6	483,645	10.3
IV 営業外収益	※1	9,000	0.4	33,726	1.6	25,436	0.6
V 営業外費用	※2	15,438	0.6	13,686	0.7	32,237	0.7
経常利益		302,951	12.0	157,659	7.5	476,844	10.2
VI 特別損失	※3,4	140,650	5.6	59,000	2.8	156,438	3.4
税引前中間(当期) 純利益		162,300	6.4	98,659	4.7	320,406	6.8
法人税、住民税 及び事業税		121,000		31,000		173,000	
過年度法人税等		—		—		52,437	
法人税等調整額		△26,788	3.7	12,238	2.1	△9,941	4.6
中間(当期)純利益		68,088	2.7	55,420	2.6	104,909	2.2
前期繰越利益		194,597		132,563		194,597	
中間(当期)未処分 利益		262,686		187,983		299,507	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったこと に伴い、当中間会計期間から同会計 基準および同適用指針を適用してお ります。これにより営業利益および 経常利益は3,066千円増加し、税引前 中間純利益は135,324千円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き当該各資産の金額から直接控除し ております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったこと に伴い、当事業年度から同会計基準 および同適用指針を適用しておりま す。これにより営業利益および経常 利益は5,279千円増加し、税引前当期 純利益は133,111千円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき当 該各資産の金額から直接控除してお ります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,735千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>442,127</td> <td>314,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,177</td> <td>38,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,487</td> <td>942,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 130,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 19,608千円 長期借入金 2,502千円 長期借入金 2,502千円 合計 1,112,110千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 42,006千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	442,127	314,458	機械及び装置	38,177	38,177	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,186,487	942,895	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,203,708千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>412,093</td> <td>293,432</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,165</td> <td>36,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,154,441</td> <td>919,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 110,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 2,502千円 長期借入金 2,502千円 合計 1,072,502千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 36,706千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	412,093	293,432	機械及び装置	36,165	36,165	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,154,441	919,858	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,185,299千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>427,186</td> <td>304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,039</td> <td>37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170,408</td> <td>931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債) 社債 120,000千円 短期借入金 940,000千円 1年以内返済 7,506千円 長期借入金 7,506千円 合計 1,087,506千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 39,376千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	無形固定資産(借地権)	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	442,127	314,458																																																						
機械及び装置	38,177	38,177																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,186,487	942,895																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	412,093	293,432																																																						
機械及び装置	36,165	36,165																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,154,441	919,858																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																						
建物	427,186	304,316																																																						
機械及び装置	37,039	37,039																																																						
土地	695,881	579,958																																																						
無形固定資産(借地権)	10,301	10,301																																																						
合計	1,170,408	931,616																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,090千円 (2) 有価証券利息 986千円 (3) 受取配当金 781千円 (4) 賃貸料 2,862千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 2,004千円 (2) 有価証券利息 1,174千円 (3) 受取配当金 5,361千円 (4) 受取保険金 20,105千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 4,442千円 (2) 有価証券利息 1,967千円 (3) 受取配当金 7,616千円 (4) 賃貸料 5,742千円
※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 8,108千円 (2) 社債利息 580千円 (3) 固定資産除却損 6,056千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 6,958千円 (2) 社債利息 535千円 (3) 固定資産除却損 1,859千円 (4) 為替差損 3,630千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 16,085千円 (2) 社債利息 1,148千円 (3) 固定資産除却損 3,949千円
※3 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 1,300千円 (2) 減損損失 138,390千円 (3) ゴルフ会員権 評価損 960千円	※3 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 59,000千円	※3 特別損失の主要項目 (1) 役員退職金 1,300千円 (2) 減損損失 138,390千円 (3) ゴルフ会員権 評価損 960千円 (4) 店舗整理損 15,787千円

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 342 555 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" data-bbox="185 1406 555 1736"> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 47,834千円</p> <p>(2) 無形固定資産 2,362千円</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円		有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円		有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円		投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円	<p>※4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 53,748千円</p> <p>(2) 無形固定資産 2,363千円</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1015 342 1385 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>つくば市</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、FC店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、FC本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" data-bbox="1015 1406 1385 1736"> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」(構築物)</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td>FC店舗</td> <td>建物</td> <td>32,955千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td> <td>4,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 103,110千円</p> <p>(2) 無形固定資産 4,644千円</p>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地等	つくば市	—	FC店舗	建物等	日立市	—	遊休資産	土地	83,937千円		有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円	FC店舗	建物	32,955千円		有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円		投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円
用途	種類	場所	その他																																																					
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																					
FC店舗	建物等	日立市	—																																																					
遊休資産	土地	83,937千円																																																						
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																																																						
FC店舗	建物	32,955千円																																																						
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																																																						
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																																																						
用途	種類	場所	その他																																																					
遊休資産	土地等	つくば市	—																																																					
FC店舗	建物等	日立市	—																																																					
遊休資産	土地	83,937千円																																																						
	有形固定資産「その他」(構築物)	14,819千円																																																						
FC店舗	建物	32,955千円																																																						
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	1,845千円																																																						
	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	4,833千円																																																						

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

継続企業の前提

前中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。